特許協力条約

PCT

REC'D 0 9 SEP 2005

MUFO PUT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の掛類記号 P-04004	3	今後の手続きについ	ヾては、様式PCT/ I	PEA/416を参照	すること。
国際出願番号 PCT/JP200	04/012758	国際出願日 (日.月.年) 27.	08. 2004	優先日 (日.月.年) 29.0	8. 2003
国際特許分類(IP(C) Int.Cl. ⁷ A	23L1/10, 3/365, B65D	35/50		
出願人 (氏名又は名 株式会社ポーラスタ					
法施行規則第 5 2. この国際予備審	7条 (PCT36条) <i>0</i>	規定に従い送付する と含めて全部で	関で作成された国際予備。 - 3 ページ		
↑ 補正さ 囲及で 「第1相	ド/又は図面の用紙(礎とされた及び/又 P C T 規則 70. 16 及 したように、出願時	はこの国際予備審査機 び実施細則第 607 号参照	関が認めた訂正を含む明 照) 示の範囲を超えた補正を	
				(電子媒体の種	類、数を示す)。
b. 「 電子媒体 配列表に ブルを行	トは主命で に関する補充概に示す さむ。(実施細則第 80	ように、コンピュー 12 号参照)	夕読み取り可能な形式	による配列表又は配列表	
(京)	IV棚 発明の単一性	報告の基礎 生又は産業上の利用で の欠如 に規定する新規性、 献及び説明 文献 備	可能性についての国際 ³ 進歩性又は産業上の利	予備審査報告の不作成 用可能性についての見角	军、それを裏付
国際予備審査の請	水書を受理した日		国際予備審査報告を	 作成した日	

国際予備審査の請求書を受理した日 29.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 18.08.2005	
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 4 N	8416
日本国特許庁(I PEA/JP)	中島 庸子	
郵便番号100-8915		
東京都千代田区段が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 348	3 8

第I	概	報告の基礎			
1.	この	国際予備審査報告は、下記に示す場合を関	余く ほか、	国際出願の官語を基礎と	した。
Г	- :	この報告は、 語による翻	歌文を基	は礎とした。	
·		それは、次の目的で提出された翻訳文の記			
	Г	PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国	際調査		
		PCT規則12.4にいう国際公開			
•	Г	PCT規則55.2又は55.3にいう国際予	-備審査		· .]
2. た差	この 替え	報告は下記の出願書類を基礎とした。 用紙は、この報告において「出願時」と	(法第6条 し、この	(PCT14条)の規定に基 報告に添付していない。)	5づく命令に応答するために提出され
	Γ	出願時の国際出願書類			
	V	明細書			
	•	第_1-31	ページ、	出願時に提出されたもの	j
		笆	ページ*、	1	付けで国際予備審査機関が受理したもの
		笛	ページ*.		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		<i>x</i>	•		
	V	請求の範囲			
		第	項、	出願時に提出されたもの	
		筥	項*、	、PCT19条の現足に基.	つさ相止されたもり
		第 <u>1-3,5-9</u>	項*、	29. 06. 2005	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第	項*、	· 1	付けで国際予備審金機関が受理したもの
	_			,	· ·
	V	図面		atamenta a trada (a a a a a	
		第 <u>1/4-4/4</u> ペー	ジ/密、	出願時に提出されたもの	A 1
		第 ペー	ジ/図*	`	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 ペー	ジ/図*	`	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	F	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照する。	<u>-</u> کی		·
			-	•	
١,	F-7	補正により、下記の書類が削除された。			
3.	IV	相上により、「Eの管理が削除された。		•	•
1		「明細書 第			ページ
		▼ 請求の範囲 第 4			質
ŀ		ア 図面 第			ページ/図
•		□ 配列表 (具体的に記載すること)			•
		□ 配列表に関連するテーブル(具体的	内に記載~	すること)	
ł		Harris - Date -			
4.	_	この報告は、補充欄に示したように、こ	この報告し	こ孫付されかつ以下に示し	た補正が出願時における開示の範囲を超
		えてされたものと認められるので、その)補正がる	されなかったものとして作	成した。 (PCT規則 70.2(c))
Ì		厂 明細書 第			ぺージ .
					Į.
1		図面 第 :			ページ/図
		配列表 (具体的に記載すること)			
l		■ 配列表に関連するテーブル(具体)	的に記載	 すること)	
				•	
.					·
1		•			
1			•		
l					•
*	4.	に該当する場合、その用紙に "supersed	ed と記	入されることがある。	
ı					

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/012758

見解		
新規性(N)	請求の範囲1-3,5-9	有
·	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-3,5-9	
	請求の範囲	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲1-3, 5-9	.
	請求の範囲	無

請求の範囲1-3,5-9は新規性、進歩性、産業上の利用可能性を有する。 上記請求の範囲記載の発明は、上部が解放されているプラスチック製の箱内寿司を 配置することによって、先行技術であるプラスチックフィルムで包んだ包装冷凍寿司 の問題点である作業性の悪さを解消するものである。 下記先行文献1-3には、上記の点の記載ないし示唆はない。

文献1 JP 3229766 B2 (株式会社ポーラスター) 2001.09.17 文献2 JP 57-63082 U (三菱樹脂株式会社) 1982.04.14 文献3 JP 1-206961A (ダイエー食品工業株式会社) 1989.08.21

日本国特許庁 29. 6. 2005

請求の範囲

- 1. (補正後) 内部が減圧状態にあり密封されている柔軟なプラスチック製の電子レンジ用の包装袋と、前記包装袋内に配置されている上部が開放されているプラスチック製の箱と、前記箱内に配置されている寿司とを備えており、前記プラスチック製の包装袋の内面が、寿司の上面に接触しており、前記プラスチック製の包装袋内において、寿司の周囲に空間が形成されており、前記包装袋、箱及び寿司は、共に凍結されて一体に形成されており、前記包装袋内の前記空間の容積は、解凍時において、寿司の容積の0.2万至0.6倍の容積であることを特徴とする電子レンジ対応の脱気包装冷凍寿司。
- 2. (補正後)箱は、平面形状が、角形、円形及び楕円形の箱、筒、盆又は皿であることを特徴とする請求項1に記載の電子レンジ対応の脱気包装冷凍寿司。
- 3. (補正後) プラスチック製の電子レンジ用の包装袋がナイロンフィルム及び前記 ナイロンフィルムより厚いポリプロピレンフィルムの貼り合わせフィルムであるこ とを特徴とする請求項1に記載の電子レンジ対応の脱気包装冷凍寿司。
- 4. (削除)
- 5. (補正後) 米飯成形体の上面又は内部に具を配置して寿司を形成し、この形成された寿司をプラスチック製の箱内に入れ、前記寿司を入れたプラスチック製の箱を、柔軟なプラスチック製の電子レンジ用の包装袋に入れて、脱気し密封して脱気された包装寿司を形成し、この脱気された包装寿司を冷凍温度に冷却されている冷媒により冷却して、前記包装寿司を構成する前記包装袋、箱及び寿司を共に凍結して一体に形成して脱気包装冷凍寿司を形成し、この形成された脱気包装冷凍寿司は、解凍時において、前記包装袋内の寿司の周囲に形成される空間の容積が、寿司の容積の0.2万至0.6倍の容積であることを特徴とする電子レンジ対応の脱気包装冷凍寿司の製造方法。
- 6. (補正後) 箱は、平面形状が、角形、円形及び楕円形の箱、筒、盆又は皿である

ことを特徴とする請求項5に記載の電子レンジ対応の脱気包装冷凍寿司の製造方法。

7. (補正後) 請求項1乃至3の何れか一項に記載の電子レンジ対応の脱気包装冷 凍寿司をマイクロ波加熱によって加熱することにより米飯成形体部分の長手方向端 部露出部の少なくとも一部の温度を

- 30℃以上にさせて前記マイクロ波加熱を停止して、寿司の容積の0.2万至0.6倍の容積の空間を前記包装袋内の寿司の周囲に形成し、次いで、包装を解かずに、15分乃至1時間の間放置して、少なくとも米飯成形体部分から発生する水蒸気が寿司の周囲に形成されている空間に移動することにより、米飯成形体及び具を蒸らして、具及び米飯の部分の温度を15℃乃至30℃にすることを特徴とする請求項1万至3の何れか一項に記載の電子レンジ対応の脱気包装冷凍寿司の電子レンジによる調理方法。
- 8. (補正後) 請求項1乃至3の何れか一項に記載の電子レンジ対応の脱気包装冷凍寿司をマイクロ波加熱によって加熱することにより米飯成形体部分の長手方向端部露出部の温度を30℃以上にさせると共に、具部分の長手方向端部露出部の温度を20℃以上にさせて、前記マイクロ波加熱を停止して、プラスチック製の包装袋内の寿司の周囲に形成される空間の容積を、寿司の容積の0.2万至0.6倍の容積とし、次いで、包装を解かずに15分乃至1時間の間放置して、少なくとも米飯成形体部分から発生する水蒸気が寿司の周囲に形成された空間に移動することにより、米飯成形体及び具を蒸らして、具及び米飯の部分の温度を15℃乃至30℃にすることを特徴とする請求項1乃至3の何れか一項に記載の電子レンジ対応の脱気包装冷凍寿司の電子レンジによる調理方法。
- 9. (補正後) 請求項1乃至3の何れか一項に記載の電子レンジ対応の脱気包装冷凍寿司をマイクロ波加熱により加熱することにより米飯成形体部分の長手方向端部露出部の温度を30℃以上にさせると共に、具部分の長手方向端部露出部の温度を20℃以下にさせて前記マイクロ波加熱を停止して、プラスチック製の包装袋内の寿司の周囲に形成された空間の容積を、寿司の容積の0.2万至0.6倍の容積とし、次いで15分乃至1時間の間包装を解かずに放置して、少なくとも米飯成形体部分から発生する水蒸気が寿司の周囲に形成された空間に移動することにより、米飯成形体及び具を蒸らして、具及び米飯の部分の温度を15℃乃至25℃にするこ

PCT/JP2004/012758 日本国特許庁 29. b. 2005

項1乃至3の何れか一項に記載の電子レンジ対応の包装冷凍寿司の電子レンジによ る調理方法。